

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月20日

【事業年度】 第65期(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 平 松 正 嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 和 田 哲 政

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 和 田 哲 政

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益	(百万円)	438,132	437,636	433,641	439,326	439,740
経常利益	(百万円)	14,800	14,515	11,380	15,053	16,952
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,438	8,585	6,101	9,724	10,647
包括利益	(百万円)	10,019	7,654	6,367	9,428	11,833
純資産額	(百万円)	150,093	155,630	160,075	167,616	177,332
総資産額	(百万円)	289,634	288,931	297,025	297,845	299,476
1株当たり純資産額	(円)	2,808.93	2,919.75	3,011.81	3,156.74	3,340.18
1株当たり当期純利益	(円)	179.95	163.70	116.32	185.41	203.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.9	53.0	53.2	55.6	58.5
自己資本利益率	(%)	6.59	5.72	3.92	6.01	6.25
株価収益率	(倍)	13.36	15.40	15.98	11.27	9.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,652	20,984	17,226	32,113	20,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,366	9,134	21,674	11,803	9,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,467	11,419	3,739	13,893	6,655
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,113	19,156	18,285	24,816	30,137
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	5,649 (9,949)	5,600 (9,771)	5,542 (9,591)	5,442 (11,755)	5,324 (11,727)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益 (百万円)	374,624	374,755	374,841	389,765	388,461
経常利益 (百万円)	12,259	11,972	10,909	15,071	15,179
当期純利益 (百万円)	8,337	8,921	8,216	9,486	9,965
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	128,475	134,963	141,218	148,374	156,147
総資産額 (百万円)	254,464	256,703	266,153	269,204	269,920
1株当たり純資産額 (円)	2,449.47	2,573.18	2,692.46	2,828.93	2,977.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	37 (16)	35 (17)	35 (17)	38 (17)	42 (19)
1株当たり当期純利益 (円)	158.96	170.10	156.65	180.87	190.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.6	53.1	55.1	57.8
自己資本利益率 (%)	6.66	6.77	5.95	6.55	6.55
株価収益率 (倍)	15.12	14.82	11.87	11.55	10.39
配当性向 (%)	23.3	20.6	22.3	21.0	22.1
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,370 (7,830)	3,453 (7,702)	3,508 (7,571)	3,539 (8,723)	3,545 (8,907)
株主総利回り (%)	91.1	96.8	73.4	83.4	80.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(116.3)	(108.9)	(115.8)	(136.7)	(139.2)
最高株価 (円)	2,812	3,210	2,517	2,374	2,445
最低株価 (円)	2,240	2,340	1,818	1,381	1,837

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の事業は、1953年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため1957年6月当社が設立されました。

- | | |
|----------|--|
| 1957年6月 | 彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。 |
| 1965年10月 | 食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。(1976年2月21日当社と合併、消滅) |
| 1966年11月 | 食料品の販売を開始。 |
| 1968年9月 | 2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。 |
| 1969年11月 | (有)グリーンを設立。 |
| 1970年9月 | (株)ナショナルメンテナンスを設立。 |
| 1973年9月 | 平和観光開発(株)を設立。 |
| 1973年10月 | 敦賀店を開設。福井県へ進出。 |
| 1974年3月 | (株)平和堂友の会を設立。 |
| 1974年12月 | (株)ダイレクト・ショップを設立。 |
| 1976年2月 | 株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。 |
| 1976年11月 | 物流の合理化を目的として流通センターを開設。 |
| 1978年11月 | 京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。 |
| 1979年10月 | 平和産業(株)を設立。(2001年2月に閉鎖) |
| 1980年7月 | (株)ベルを設立。 |
| 1981年4月 | (株)エールが子会社となる。 |
| 1981年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。 |
| 1983年8月 | 東近畿地域スーパー本部(株)を設立。 |
| 1983年9月 | 生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。 |
| 1984年8月 | 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 1984年10月 | 飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(2001年2月に閉鎖) |
| 1984年12月 | (株)ファイブスターを設立。(1996年11月に武糧不動産(株)と合併) |
| 1987年11月 | 大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。 |
| 1989年1月 | (株)シー・オー・エムを設立。(2000年9月に社名変更、2001年2月に閉鎖) |
| 1989年7月 | 石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。 |
| 1990年11月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 1991年11月 | (株)ベストオーネを設立。 |
| 1992年2月 | 京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。 |
| 1992年3月 | 福井南部商業開発(株)を設立。 |
| 1993年2月 | 八日市駅前商業開発(株)を設立。 |
| 1993年4月 | 石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。 |
| 1994年12月 | 富山フューチャー開発(株)を設立。 |
| 1995年3月 | 中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。 |
| 1995年4月 | 南彦根都市開発(株)を設立。
滋賀県多賀町に物流センターを新設。 |
| 1995年7月 | 加賀コミュニティプラザ(株)を設立。 |

1997年3月 京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。

1997年10月 滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。

1997年11月 舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。

1998年2月 大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。

1998年7月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。

1998年12月 滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。

1999年7月 滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。

1999年9月 フレンドマート仰木店を閉鎖。

1999年11月 京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。

1999年12月 滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。

2000年2月 鯖江店を閉鎖。

2000年5月 フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。

2000年7月 中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(2002年8月に閉鎖)

2000年10月 富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
(株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。

2000年12月 福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)

2001年1月 京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。

2001年5月 東近畿地域スパー本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。

2001年11月 醍醐店を閉鎖。

2002年1月 西福井店を閉鎖。84店舗となる。

2002年2月 平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。

2002年6月 石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。

2003年3月 フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。

2003年4月 アル・プラザ栗東を開設。(2003年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。

2003年6月 フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。

2003年7月 フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。

2003年8月 フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。

2003年12月 大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。

2004年2月 大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。

2004年3月 (有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。
(株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。

2004年6月 (株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。

2005年4月 フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。

2005年5月 東近畿地域スパー本部(株)解散。
(株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

2005年 7月 フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。

2005年 8月 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。

2005年 9月 (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。

2005年10月 フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。

2005年11月 フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。

2006年 4月 フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。

フレンドマート御蔵山店を開設。

兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。

2006年 7月 (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。

2006年11月 フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。

2007年 3月 フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。

2007年 6月 アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。

2007年 7月 フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。

フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。

2007年 9月 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。

2007年11月 フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。

2008年 3月 フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。

2008年 7月 フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。

2008年11月 フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。

2009年 7月 (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。

2009年 9月 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。

2009年10月 アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。

2010年 1月 養老店を閉鎖。123店舗となる。

2010年 4月 あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。

2010年 5月 フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。

2010年 9月 愛知県名古屋市に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。

2010年11月 フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。

2011年 2月 フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。

2011年 3月 平和堂なるぱーく店を開設。128店舗となる。

2011年 6月 フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。

2011年 9月 フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。

平和堂長久手店を開設。131店舗となる。

2011年11月 平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。

フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。

2011年12月 小倉店を閉鎖。132店舗となる。

2012年 1月 フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。

2012年 2月 (株)丸善(8店舗)が子会社となる。

2012年 6月 フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。

2012年 8月 フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。

2012年11月 フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。

2012年12月 フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。

2013年 1月 栗東店を閉鎖。134店舗となる。

2013年 4月 フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。
中国湖南省長沙市に平和堂中国AUX広場店を開設。

2013年 8月 平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。

2013年 9月 フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。

2013年10月 フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。

2013年11月 フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。

2014年 4月 フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。
フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。

2014年12月 フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。

2015年 1月 寺内店を閉鎖。141店舗となる。

2015年 2月 長浜店を閉鎖。140店舗となる。
フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。
フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。

2015年 3月 フレンドマート宇治菟道店を開設。143店舗となる。

2015年 5月 フレンドマート宇治田原店を開設。144店舗となる。
平和堂春日井宮町店を開設。145店舗となる。

2015年 7月 アルプスフーズマーケット大河端店を開設。146店舗となる。

2015年10月 フレンドマート土山店を開設。147店舗となる。

2015年11月 平和堂春日井庄名店を開設。148店舗となる。

2015年12月 平和堂ピバモール名古屋南店を開設。149店舗となる。

2016年 4月 フレンドマートくずは店を開設。150店舗となる。
フレンドマートニトリモール枚方店を開設。151店舗となる。

2016年 6月 フレンドマートかみしんプラザ店を開設。152店舗となる。
アル・プラザ大津を閉鎖。151店舗となる。

2016年 8月 大垣食品館を閉鎖。150店舗となる。

2016年10月 近江八幡店を閉鎖。149店舗となる。
株式会社パリヤと業務提携。

2016年11月 フレンドマート長浜平方店を開設。150店舗となる。

2017年 1月 日野店を閉鎖。149店舗となる。

2017年 2月 本店を滋賀県彦根市西今町1番地に移転。

2017年 9月 フレンドマート大津なかまち店を開設。150店舗となる。

2018年 1月 アル・プラザ小牧を閉鎖。149店舗となる。

2018年 4月 フレンドマート大津テラス店を開設。150店舗となる。

2018年 5月 (株)グランドタマコシ友の会を清算。

2018年 8月	石山店を閉鎖。仮店舗での営業を始める。 八日市駅前商業開発(株)と合併。
2018年11月	(株)平和堂友の会を清算。 フレンドマート健都店を開設。151店舗となる。 フレンドマート八幡鷹飼店を開設。152店舗となる。
2019年 2月	フレンドマート葛野山ノ内店を閉鎖。151店舗となる。 フレンドマート交野店を開設。152店舗となる。
2019年 8月	米原店を閉鎖。151店舗となる。 (株)ヤナゲン大垣本店(百貨店)を閉鎖。
2019年 9月	フレンドマート野々市店を開設。152店舗となる。
2019年10月	フレンドマート大津駅前店を開設。153店舗となる。
2019年11月	京阪物流センター(久御山)を開設。 フレンドマート豊中熊野店を開設。154店舗となる。
2020年 1月	南彦根都市開発(株)と合併。
2020年 3月	平和堂中国A U X広場店を閉鎖。
2020年 8月	石山店(仮店舗)を閉鎖。153店舗となる。
2020年 9月	ららぽーと愛知東郷店を開設。154店舗となる。
2020年11月	(株)グランドデュークホテルを清算。 平和堂石山を開設。155店舗となる。 フレンドマート米原駅前店を開設。156店舗となる。
2021年 4月	フレンドマート草津大路店を開設。157店舗となる。
2021年 9月	平和堂なるぱーく店を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社20社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

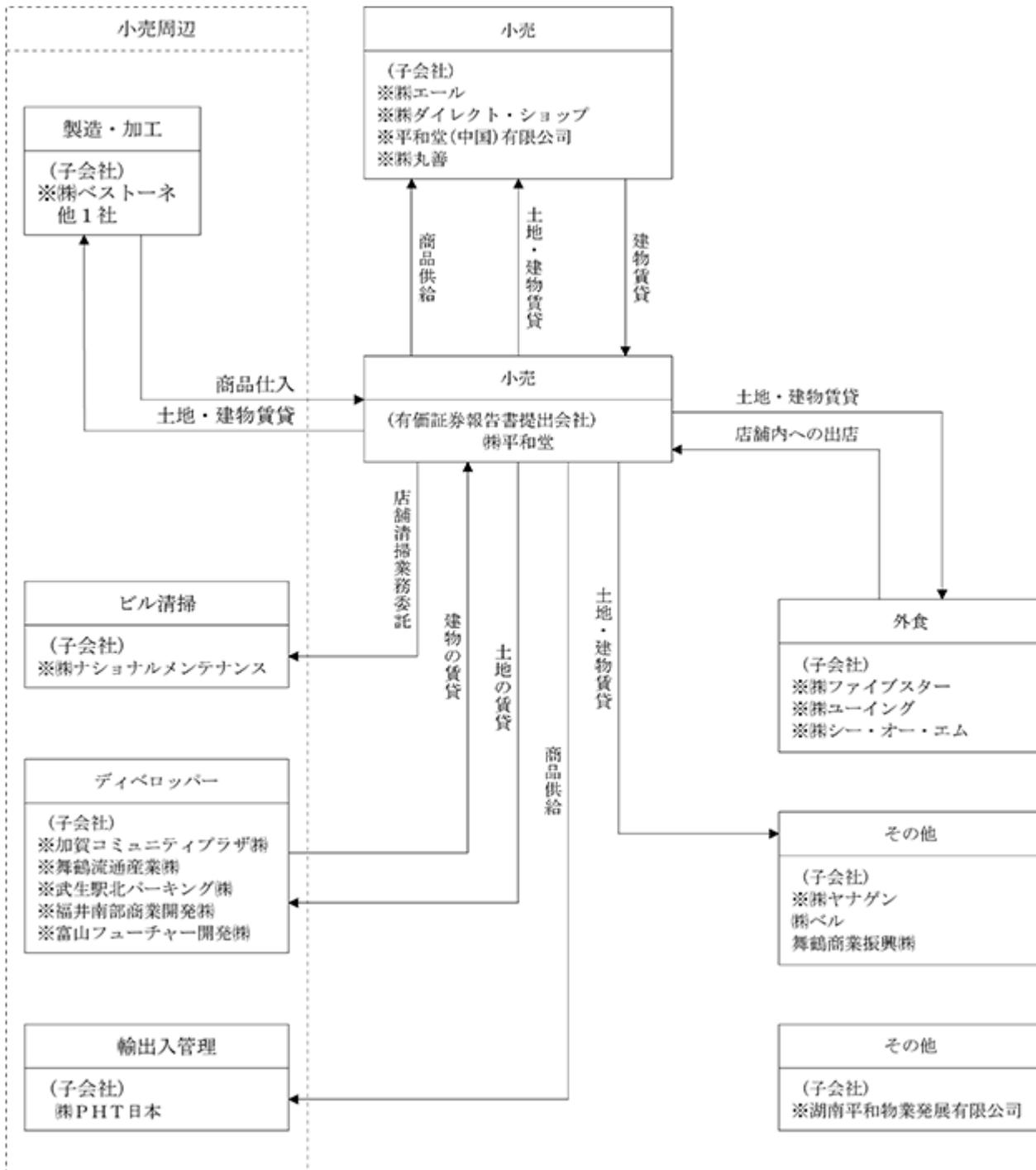
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の㈱エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む㈱丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の㈱ダイレクト・ショップがあります。なお、当社は㈱エール及び㈱丸善に商品供給を行っており、㈱エール及び㈱ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の㈱ベストオーネ、他1社、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の㈱ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の加賀コミュニティプラザ㈱、舞鶴流通産業㈱、福井南部商業開発㈱、富山フューチャー開発㈱、店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング㈱及び中国向けにインターネット通販サイトを運営する㈱PHT日本があります。

その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の㈱ファイブスター及び㈱シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の㈱ユースががあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、不動産業を営む子会社の㈱ヤナゲン、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の㈱ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は同社に商品を供給しております。 当社は同社に当社所有の土地・建物を賃貸しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 2名
㈱ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 役員の兼任等... 1名
㈱ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社の仕入代行業務をして おります。 当社は同社に当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
㈱ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は同社に清掃・警備の委託を しております。 当社は同社から運転資金の借入を しております。 役員の兼任等... 1名
㈱ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は同社から商品を仕入れて おります。 当社は同社に当社所有の土地・建物を 賃貸しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 1名
加賀コミュニティ プラザ㈱	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は同社に店舗管理の委託を しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名
舞鶴流通産業㈱	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 役員の兼任等... 1名
武生駅北パーキング㈱	福井県越前市	100	小売周辺事業	80.0	当社は同社に駐車場等関連施設の管 理を委託しております。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社に運転資金の貸付をして おります。 役員の兼任等... 0名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 2名
湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	95.0	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 0名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は同社に店舗管理の委託をして おります。 当社は同社に当社所有の土地を賃貸 しております。 当社は同社から同社所有の建物を賃 借しております。 当社は同社に設備資金の貸付をして おります 役員の兼任等... 1名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	その他事業	95.0	当社は同社から同社所有の土地・建 物を賃借しております。 当社は同社の借入に対しての債務保 証を行っております。 役員の兼任等... 0名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	100	小売事業	100.0	当社は同社に商品を提供しておりま す。 役員の兼任等... 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。

3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	4,688 (10,527)
小売周辺事業	279 (824)
その他事業 〔外食事業〕	357 (376) 286 (372)
合計	5,324 (11,727)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,545 (8,907)	41.7	17.68	5,462

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、2022年2月20日現在における組合員数は2,957人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方及び方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、SM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

収益拡大に向けて、商品開発・商品管理のレベルを上げると共に、エリア特性を重視した店づくりに注力し、個店毎の競争優位性の発揮に取り組みます。又、利益確保のための発注精度の向上や作業効率の改善への取組を強化し生産性向上を図ってまいります。

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、消費者の購買行動の変化等により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。加えて、世界的な原料・原油価格の高騰による仕入価格・光熱費の上昇などにより収益性の悪化は避けられない状況です。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

また、各リスクが顕在化する可能性の程度や時期については合理的に予見することが困難であるため記載していませんが、当社グループはこれらのリスクに対する管理体制を、第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等に記載のとおり整備し、リスクマネジメント活動を行っています。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度（2021年2月21日から2022年2月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の制限や停滞により厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及拡大による感染者数の減少傾向から、経済回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、世界的な半導体不足や資源価格の高騰の影響も顕著になるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内小売業界におきましては、前期に引き続き「巣ごもり消費」により食品は堅調に推移しましたが、効果が一巡したことで売上が前期を上回ることは難しく、業種業態を越えた顧客の獲得競争も厳しさを増しており、消費環境は厳しい状況となっております。一方、前期と比べ制限が緩和された事業においては厳しい環境は継続しているものの当期は反動により業績は改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,397億40百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は153億62百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は169億52百万円（前年同期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は106億47百万円（前年同期比9.5%増）の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、前期に引き続き「巣ごもり消費」により底堅い業績で推移しましたが、緊急事態宣言発出による休業・営業時間短縮により減収となりました。管理面では、生産性向上のために、業務改革部を配置し、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みを進め既存店舗の人件費などの費用を削減したことで、増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、前期の食料品の「巣ごもり消費」の反動と競合環境の激化により減収・経常減益となりました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル事業の恒常的不振とコロナ禍によるフィットネス事業の伸び悩みにより減収・赤字の幅は拡大しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、前期に新型コロナウイルスにより店舗を休業した反動により増収増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,205億21百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は162億92百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストーネ」は、前期に発生した久御山センター安定稼働に向けた初期費用の発生や人件費の増加の反動と小売事業の惣菜販売が好調に推移したことから増収・経常増益となりましたが、新規惣菜加工センター稼働による既存センターの減損損失により当期純利益は減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、大型請負工事の受注獲得及び新型コロナウイルス感染症の消毒作業対応により増収増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は62億17百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は10億5百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、前期に引き続きレストラン事業が行動制限及び緊急事態宣言の影響を受けたことで増収・経常赤字の幅は縮小しました。また、時短協力金等を特別利益に計上したことで当期純利益は黒字となりました。

同じく外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが好調であることと生産性改善により増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は130億1百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は1億38百万円（前年同期経常損失72百万円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の総資産は2,994億76百万円（前期末比0.5%増）、負債は1,221億44百万円（前期末比6.2%減）、純資産は1,773億32百万円（前期末比5.8%増）の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して53億21百万円増加し、301億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,113	20,283	11,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,803	9,042	2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,893	6,655	7,237
現金及び現金同等物の増減額	6,530	5,321	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	18,285	24,816	6,530
現金及び現金同等物の期末残高	24,816	30,137	5,321

[主な内容]

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	158億52百万円	(前年同期比 15億17百万円増)
減価償却費	118億42百万円	(前年同期比 1億99百万円増)
法人税等の支払額	65億19百万円	(前年同期比 32億58百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	85億35百万円	(前年同期比 50億21百万円減)
敷金及び保証金の回収による収入	5億42百万円	(前年同期比 5億4百万円減)
定期預金の増加額	5億22百万円	(前年同期比 11億40百万円増)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	68億96百万円	(前年同期比 40億16百万円減)
長期借入金による収入	28億円	(前年同期比 40億円減)
配当金の支払額	20億97百万円	(前年同期比 2億62百万円増)

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	420,521	95.6	99.8
小売周辺事業	6,217	1.4	110.2
その他事業 (外食事業)	13,001 (12,261)	3.0 (2.8)	104.0 (104.1)
合計	439,740	100.0	100.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	261,198	90.2	100.2
小売周辺事業	24,284	8.4	101.6
その他事業 (外食事業)	4,113 (3,972)	1.4 (1.4)	104.7 (104.0)
合計	289,595	100.0	100.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

2 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加（前期末比0.5%増）し、2,994億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が63億91百万円増加し、有形固定資産が48億37百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億84百万円減少（前期末比6.2%減）し、1,221億44百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が31億26百万円、未払法人税等が15億80百万円、短期借入金が13億70百万円、設備関係電子記録債務が10億21百万円、未払金及び未払費用が8億77百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ97億15百万円増加（前期末比5.8%増）し、1,773億32百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が85億49百万円増加したこと等であります。

3 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ85百万円減少（前年同期比0.0%減）し、4,121億54百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ13億25百万円増加（前年同期比9.4%増）し、153億62百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.3%pt上昇し、3.7%となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ18億98百万円増加（前年同期比12.6%増）し、169億52百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は51億56百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億22百万円増加（前年同期比9.5%増）し、106億47百万円となりました。

なお、当期の事業全体及びセグメント別の分析につきましては、（業績等の概要）(1)経営成績に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フローにつきましては、（業績等の概要）(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

4 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に新規出店及び既存店舗の改装といった設備投資、情報システム投資によるものであります。

短期運転資金は自己資本または金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資については自己資本または金融機関からの長期借入れを基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート草津大路店を新設しました。

また、既存店の活性化としてアル・プラザ鶴見、アル・プラザ木津、アル・プラザアミ、アル・プラザ醍醐、アル・プラザ武生、アル・プラザ彦根、アル・プラザ近江八幡、フレンドマート八幡一ノ坪店、フレンドマート西淀川千舟店の9店舗の改装を行いました。

株式会社丸善においては、既存店の活性化として丸善近江八幡店、丸善石部店の2店舗の改装を行いました。

株式会社ダイレクト・ショップにおいては、エニタイムフィットネス長岡京友岡店、エニタイムフィットネス瀬戸店、平和書店ビバシティ彦根店の3店舗を新設しました。

その他事業(外食事業)では株式会社シー・オー・エムにおいて、サーティワンアイスクリームピエリ守山店、ケンタッキー・フライド・チキンあどがわ店、ケンタッキー・フライド・チキンガーデンモール木津川店の3店舗を新設しました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資は、総額7,841百万円(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む)の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他76店舗	小売事業	店舗	27,482	33,643 (418,464) <1,681>	1,890	63,015 <1,681>	1,097 (3,735)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	3,638	7,145 (91,366) <203>	228	11,012 <203>	169 (470)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他17店舗	小売事業	店舗	10,265	15,569 (91,856) <1,103>	533	26,367 <1,103>	435 (1,328)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他20店舗	小売事業	店舗	9,530	8,904 (51,676) <698>	481	18,917 <698>	372 (1,189)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他6店舗	小売事業	店舗	4,401	9,083 (171,403) <101>	236	13,722 <101>	187 (537)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	621	2,138 (57,735)	202	2,962	78 (174)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	532	524 (3,557)	56	1,112	76 (270)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他14店舗	小売事業	店舗	2,452	3,741 (37,345) <35>	312	6,506 <35>	228 (787)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他6店舗	小売事業	店舗	2,409	1,149 (61,705) <160>	169	3,727 <160>	98 (334)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡) 他1ヶ所	小売事業	物流 センター	4,805	1,795 (94,771)	142	6,743	- (-)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	2,675	1,715 (36,028)	396	4,787	805 (83)
貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	697	1,789 (20,168) <33>	13	2,500 <33>	- (-)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産714百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	1,426	5年
陳列什器他	80	6年
店舗リース	680	10年
合計	2,186	

(2) 国内子会社

2022年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	153	-	63	217	54 (175)
			事務所	0	-	0	0	3 (0)
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	34	-	24	59	181 (661)
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	385	<8>	23	408 <8>	26 (51)
	ココス婦中ファボー レ店 他14店 (富山県)			381	<11>	23	404 <11>	21 (61)
	ココス彦根インター 店 他23店 (滋賀県)			443	<17>	46	490 <17>	39 (84)
	ココス岐阜羽島店 他13店 (岐阜県)			237	<19>	22	260 <19>	23 (39)
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			110	<1>	12	123 <1>	10 (20)
	ココス鯖江店 他9店 (福井県)			347	<6>	18	366 <6>	19 (39)
	ココス京田辺店 他5店 (京都府)			175	<7>	5	180 <7>	8 (11)
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	62	34 (739)	7	104
	(株)ダイレク ト・ショップ		平和書店アル・プラ ザ彦根店他17店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	189	-	21
平和書店アル・プラ ザ宇治東店他14店 (京都府)		269	-			39	309	31 (101)
平和書店アル・プ ラザ鯖江店他2店 (福井県)		0	-			0	0	1 (12)
平和書店アル・プラ ザ小松店 他1店 (石川県)		0	-			0	1	2 (7)
平和書店アル・プラ ザ茨木店他3店 (大阪府)		1	-			4	5	3 (20)
平和書店アル・プラ ザ鶴見店他3店 (岐阜県)		46	<1>			7	53 <1>	5 (20)
エニタイムフィット ネス名古屋駅南店 他2店 (愛知県)		145	-			25	171	3 (8)
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	16		-	3	19	25 (10)

2022年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・ オー・エム	ケンタッキーフライドチキン近江八幡店 他18店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	141	-	28	170	26 (11)
	ケンタッキーフライドチキン福井ベル店他5店 (福井県)			36	-	5	42	7 (5)
	ケンタッキーフライドチキンモレラ岐阜店 (岐阜県)			14	-	0	15	2 (1)
	ケンタッキーフライドチキン東舞鶴店 他7店 (京都府)			56	-	18	75	7 (5)
	ケンタッキーフライドチキン東寝屋川店 他5店 (大阪府)			31	-	4	35	8 (2)
	ケンタッキーフライドチキンあまがさき店 他1店 (兵庫県)		6	-	2	9	3 (2)	
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	-	-	0	0	10
(株)ヤナゲン	本部 (岐阜県大垣市)	その他 事業(不 動産賃 貸業)	事務所	-	-	-	-	4 (3)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	277	548 (14,897) <3>	3	828 <3>	-
(株)丸善	野洲店他6店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,210	1,699 (28,166) <159>	89	2,999 <159>	68 (208)
	本部 (滋賀県犬上郡)		事務所	3	-	39	42	16 (11)
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	47	-	346	394	67 (97)
	久御山PC (京都府久世郡)			2	-	738	741	16 (45)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,199	2,002 (21,129)	0	3,202	2 (6)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	9,324	2,203 (57,735)	75	11,603	11 (15)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	334	-	9	343	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	1,304	- <0>	0	1,304 <0>	1 (0)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	282	-	0	282	1 (0)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)ファイブスター	厨房設備他	10	5年
	合計	10	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)ダイレクト・ショップ	コンピューター関連機器	38	5年
	合計	38	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)シー・オー・エム	コンピューター関連機器	30	7年
	陳列什器他	7	7年
	合計	37	

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
(株)ベストオーネ	製造機器他	10	1年
	社用車他車両	5	3年
	合計	16	

(3) 在外子会社

2022年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他2店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	2,311	-	467	2,779	914 (959)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	愛知県一宮市	小売業	平和堂ピバモ ール一宮店	店舗	870	312	自己資金及 び借入金	2021年 6月	2022年 2月	2,250
(株)ダイレク ト・ショップ	京都市伏見区	小売業	エニタイム フィットネス 京都下鳥羽店	附属設 備・器具	106	10	借入金	2021年 12月	2022年 3月	38
	京都府城陽市	小売業	エニタイム フィットネス 城陽寺田店	附属設 備・器具	99	15	借入金	2022年 1月	2022年 4月	31
	大阪府交野市	小売業	仮)エニタイム フィットネス 交野星田北店	附属設 備・器具	101		借入金	2022年 6月	2022年 10月	6
	名古屋市長区	小売業	仮)エニタイム フィットネス 名古屋白土店	附属設 備・器具	109		借入金	2022年 8月	2022年 10月	6
(株)シーオーエ ム	滋賀県草津市	その他 (外食事業)	ケンタッキー・ フライド・チキ ン草津新浜店	附属設 備・器具	83		自己資金	2022年 5月	2022年 7月	103
	大阪府高槻市	その他 (外食事業)	ケンタッキー・ フライド・チキ ン高槻西冠店	附属設 備・器具	48		自己資金	2022年 4月	2022年 6月	77
(株)ファイブス ター	富山県富山市	その他 (外食事業)	ココス富山飯野 店	附属設 備・器具	40	19	借入金	2021年 10月	2022年 3月	120
	滋賀県彦根市	その他 (外食事業)	海座彦根松原店	店舗	106		借入金	2022年 3月	2022年 7月	158
	滋賀県甲賀市	その他 (外食事業)	海座水口店	店舗	123		借入金	2022年 8月	2023年 1月	120

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
株平和堂	京都市伏見区	小売業	フレンドマート MOMOテラス店	店舗	67		自己資金及 び借入金	2022年 1月	2022年 3月	4,308
	岐阜県大垣市	小売業	平和堂ノースウ エスト店	店舗	28		自己資金及 び借入金	2022年 1月	2022年 3月	947
	福井県福井市	小売業	アル・プラザ ベル	店舗	94		自己資金及 び借入金	2022年 2月	2022年 4月	4,376
	滋賀県長浜市	小売業	アル・プラザ 長浜	店舗	495		自己資金及 び借入金	2022年 2月	2022年 4月	4,848
	大阪府高槻市	小売業	アル・プラザ 高槻	店舗	425		自己資金及 び借入金	2022年 1月	2022年 4月	7,607
	滋賀県 近江八幡市	小売業	アル・プラザ 近江八幡	店舗	132		自己資金及 び借入金	2022年 4月	2022年 6月	3,767
	滋賀県野洲市	小売業	アル・プラザ 野洲	店舗	210		自己資金及 び借入金	2022年 4月	2022年 6月	3,608
	岐阜県岐阜市	小売業	平和堂 東海日野店	店舗	40		自己資金及 び借入金	2022年 7月	2022年 9月	929
	滋賀県湖南市	小売業	フレンドマート 菩提寺店	店舗	80		自己資金及 び借入金	2022年 5月	2022年 7月	854
	滋賀県 東近江市	小売業	アル・プラザ 八日市	店舗	550		自己資金及 び借入金	2022年 7月	2022年 9月	3,444
	福井県敦賀市	小売業	アル・プラザ 敦賀	店舗	436		自己資金及 び借入金	2022年 7月	2022年 9月	4,895
	滋賀県栗東市	小売業	フレンドマー ト・D小柿店	店舗	49		自己資金及 び借入金	2022年 8月	2022年 10月	552
	大阪市城東区	小売業	フレンドマート 深江橋店	店舗	45		自己資金及 び借入金	2022年 9月	2022年 11月	2,986
	石川県金沢市	小売業	アル・プラザ 金沢	店舗	233		自己資金及 び借入金	2022年 10月	2022年 12月	5,799
	京都府 長岡京市	小売業	フレンドマート 長岡京店	店舗	150		自己資金及 び借入金	2022年 12月	2023年 1月	2,534
兵庫県尼崎市	小売業	アル・プラザ あまがさき	店舗	180		自己資金及 び借入金	2023年 1月	2023年 2月	4,456	
株エール	京都府 京丹後市	小売業	エール峰山店	店舗	167		借入金	2022年 2月	2022年 3月	2,330

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	閉店の 予定年月
株ダイレクト・ショッ プ	平和書店TSUTAYAノースウエスト店 (岐阜県大垣市)	小売業	附属設備・器具	0	2022年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	52,546,470	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	52,546,470		

(注) 2022年4月5日開催の取締役会決議により、2022年4月20日に自己株式の消却を行いました。これにより株式数は6,000,000株減少し、発行済株式総数は52,546,470株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年2月20日(注)1	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注)1 転換社債の株式転換による増加(1996年2月21日～1997年2月20日)

2 2022年4月5日開催の取締役会決議により、2022年4月20日に自己株式の消却を行いました。これにより株式数は6,000,000株減少し、発行済株式総数は52,546,470株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	24	327	177	21	12,339	12,925	
所有株式数(単元)		164,106	1,349	125,812	43,338	207	250,317	585,129	33,570
所有株式数の割合(%)		28.05	0.23	21.50	7.41	0.04	42.78	100.00	

(注) 自己株式6,097,756株は「個人その他」の欄に60,977単元及び「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれております。

なお、2022年2月20日現在の実保有残高は6,097,756株であります。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,426	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,550	6.77
平和堂共栄会	滋賀県彦根市西今町1番地	3,064	5.84
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市西今町1番地	3,000	5.72
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.77
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市西今町40番地1	1,950	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.55
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市鳥居本町2958	1,694	3.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,446	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.95
計		24,519	46.75

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,097千株を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

3 夏原平和氏は、2021年12月20日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

4 当事業年度において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社から2021年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により2021年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,115	1.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	203	0.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,097,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,200	524,152	
単元未満株式	普通株式 33,570		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,152	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,097,700		6,097,700	10.42
計		6,097,700		6,097,700	10.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	263	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には2022年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			6,000,000	12,114
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,097,756		97,756	

(注) 当期間における保有自己株式数には2022年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会(当社定款第36条第2項による決議)、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に23円とし、中間配当19円と合わせて42円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2021年9月30日 取締役会決議	996	19.00
2022年5月19日 定時株主総会決議	1,206	23.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様満足度の高い会社の実現」「社員満足度の高い会社の実現」「地域社会や環境との共生をはかる会社の実現」を経営方針に掲げ、その実現によって、社会に貢献する会社としてステークホルダーの皆さまの期待にお応えすべく積極的かつ効率的な事業推進をはかっております。

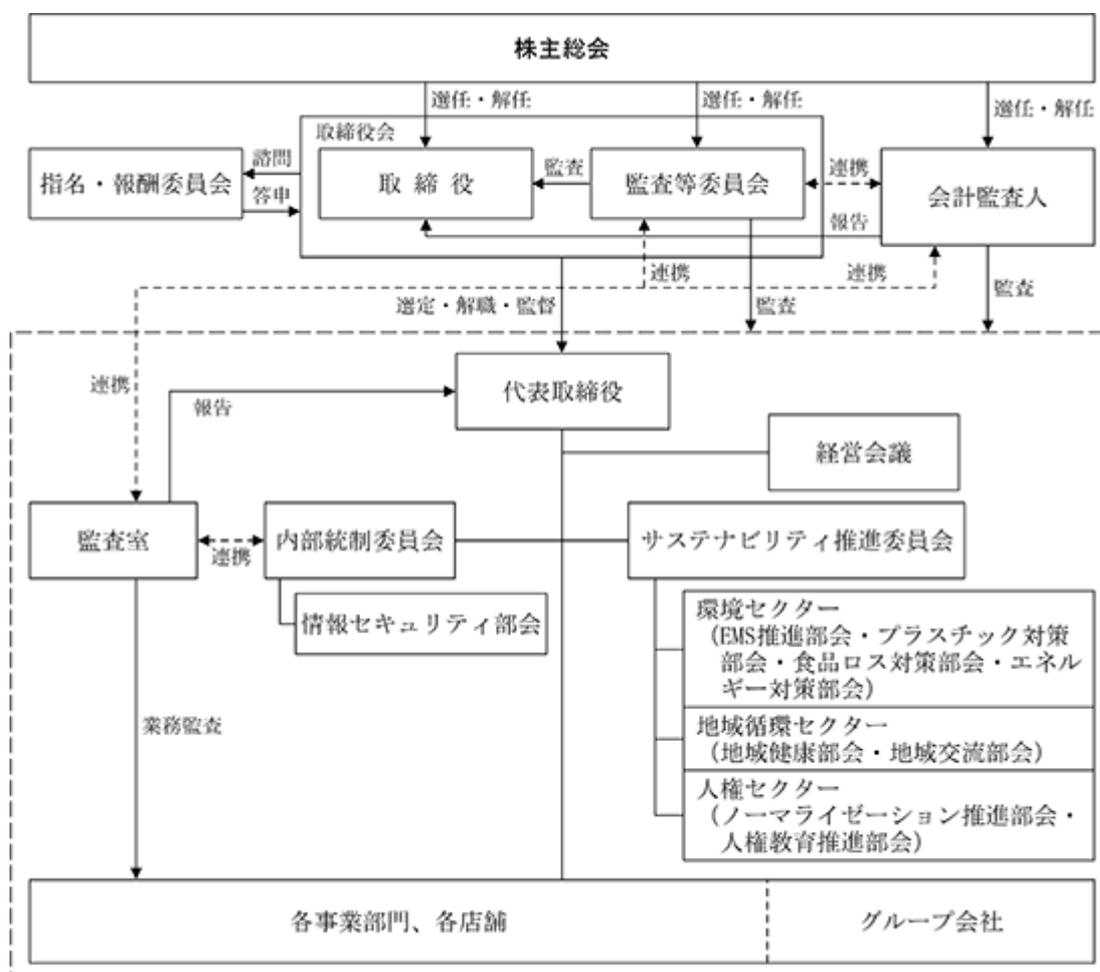
監査等委員会設置会社として社内・社外の取締役、監査等委員の連携のもと経営チェック機能を充実し、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を意識して、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ア．取締役会

取締役会は、9名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、経営及び業務執行にかかる最高意思決定機関として原則毎月1回開催しております。

（構成員）

議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣
構成員：取締役専務執行役員 夏原行平、取締役常務執行役員 夏原陽平、
取締役常務執行役員 小杉茂樹、取締役上席執行役員 福嶋繁、社外取締役 上山信一、
取締役常勤監査等委員 本持真二、社外取締役監査等委員 山川晋、
社外取締役監査等委員 高島志郎

イ．監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、幅広い視野及び客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。

（構成員）

議長：取締役常勤監査等委員 本持真二
構成員：社外取締役監査等委員 山川晋、社外取締役監査等委員 高島志郎

ウ．経営会議

経営会議は、本部長以上5名及び常勤監査等委員1名で構成され、経営意思決定のための協議機関として、毎月2～3回開催し、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

（構成員）

議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣
構成員：取締役専務執行役員 夏原行平、
取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 小杉茂樹、
取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役常勤監査等委員 本持真二

エ．内部統制委員会

内部統制委員会は、本部長以上5名及び常勤監査等委員1名ならびに担当部室長で構成され、法令遵守及び企業倫理の確立ならびにリスク管理を行っております。

（構成員）

議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣
構成員：取締役専務執行役員 夏原行平、
取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 小杉茂樹、
取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役常勤監査等委員 本持真二、担当部室長

オ．サステナビリティ推進委員会

（構成員）

議長：代表取締役社長執行役員 平松正嗣
構成員：取締役専務執行役員 夏原行平、
取締役常務執行役員 夏原陽平、取締役常務執行役員 小杉茂樹、
取締役上席執行役員 福嶋繁、取締役常勤監査等委員 本持真二、担当部室長

カ．会計監査人

当社は、PwC京都監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりです。

氏名	所属する監査法人
山本 眞吾	PwC京都監査法人
安本 哲宏	PwC京都監査法人

b) 企業統治の体制を採用している理由

当社は、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的として、監査等委員会設置会社としての体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、下記のとおり業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築しております。

ア．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会の開催

取締役は、法令及び定款等を遵守するほか、取締役会を原則として毎月開催しております。

・当社のコンプライアンス体制

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布し、高い倫理観をもって業務を遂行しております。さらに、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

・当社のサステナビリティ推進体制

当社は、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、配下に「環境セクター」（EMS推進部会、プラスチック対策部会、食品ロス対策部会、エネルギー対策部会）、「地域環境セクター」（地域健康部会、地域交流部会）、「人権セクター」（ノーマライゼーション部会、人権教育推進部会）の3セクターからなる各部会を設け、地域健康、廃棄物の削減、CO2排出量削減、商品調達基準の整備、多様人材活躍を5つのアクションとしてそれぞれ取り組んでおります。

・内部統制委員会の設置

当社は、法令遵守に関して、「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について情報収集や対策を立案し、代表取締役に報告、指示を受ける社内体制をとっております。「個人情報保護法」の遵守や「独占禁止法」に関する納入業者との公正な取引を遵守するための窓口として事務局を設置しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役の職務の執行を記録するため、「重要文書保管取扱規程」、「取締役会規則」及び「稟議規程」に従い、取締役会議事録や稟議書類を適切に保存・管理しております。

・当社は、「経営会議規則」により議事の経過や決議事項につき、経営会議議事録により、適切に保存・管理しております。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社の重要な投資案件については、経営会議で十分な審議をした上で、取締役会において監査等委員の意見も勘案して決定しております。

・当社に発生した火災・地震・その他の危機管理体制については、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制及び発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室店長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

・当社は、店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役の職務を効率的に実行するための「組織ならびに業務分掌規則」及び「職務権限規則」を定めており、また、経営会議を原則月2～3回開催し、取締役会付議議案を事前に経営会議に上程し内容を議論する等、十分な検討の機会を設けております。なお、経営会議には監査等委員も出席しており、意見陳述を受けております。

・販売面に関しては、営業会議等を毎週実施し、週次単位で損益計画や販売計画を見直し、修正実施しております。また、お客様の声を営業に反映させるための「お客様サービス室」や、販売商品の品質を管理するための「品質管理室」を設置しております。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、原則として毎年組織変更及び定期人事異動を実施しており、社会情勢や顧客の変化に柔軟に対応できる組織により、役職者を含む従業員等との風通しのよい体制をとっております。
- ・当社は、毎年2回幹部社員全員を集めて、経営方針を周知徹底するための社員集会を実施しており、グループ会社を含む全従業員が一丸となって、目標達成にまい進しております。
- ・当社は、「稟議規程」を整備し、素早い意思決定が組織的にできる体制をとっております。
- ・当社は、コンプライアンスの維持やリスク管理、ノーマライゼーション、セクシャル・ハラスメント、接客教育の「しつけ、身だしなみ」などを周知徹底するため、従業員に項目別に重要ポイントをまとめた手帳タイプの「平和堂マニュアル」を配布しております。
- ・当社は、内部通報制度の一つとして、社内通報窓口として「平和堂クリーンライン」を設置し、社外通報窓口として「顧問弁護士事務所」を活用しております。また、人権問題等の相談窓口として、「人権ホットライン」を設置しております。
- ・当社は、「監査室」を設置しており、従業員等の社内諸規則・規程等の遵守を徹底するための内部監査体制をとっております。

カ．当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、グループ会社の責任者と原則として年2回、経営方針や損益予算計画、決算、組織変更等重要案件に関する会議を実施しております。
- ・当社は、グループ会社と四半期に1回の定例会議を開催し、経営全般に関して相互に業務の執行状況等の確認・意見交換等を実施しております
- ・当社は、グループ会社から毎月1回、業績の報告を受けており、グループ会社ごとの評価等を実施しております。
- ・当社は、グループ会社に対し、定期的に内部監査を実施しております。
- ・当社は、「グループ会社管理規程」を定めており、取締役会や稟議書などのルール等グループ会社として統一的な行動・決定及び議事録等の記録保管ができる体制をとっております。

キ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価及び異動等においても、独立性を確保する体制といたします。

ク．取締役及び使用人が、監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、及びその他監査等委員の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、監査等委員と意見交換等を行う場として、「経営会議」等への参加を求めており、積極的な意見を受けております。また、監査室の「監査報告書」を監査等委員に回覧し、意見及び要望を受けております。
- ・当社は、パソコンによる社内ネットワークを利用した取締役及び部室長の「業務報告」等を、監査等委員が閲覧できる仕組みをとっております。
- ・当社は、代表取締役と監査等委員の定期的な会合を実施しております。
- ・当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還について、所定の手続きにより支弁しております。
- ・当社は、当社監査等委員に報告をした役員、従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止しております。

ケ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、社長を委員長とする「内部統制委員会」を中心に、財務報告の信頼性を確保する内部統制の整備と評価に関する基本方針及び計画を策定し、社内規則・規程、業務マニュアルの見直し等の整備、運用を行っております。また、財務報告に係る内部統制が有効に行われ、その仕組みが適正に機能していることを継続的に評価してまいります。

コ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み関わりを一切持ちません。また、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等外部機関と連携し、関係部署が連携・協力して組織的に対応いたします。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制及び発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また、当社は各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約では会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役全員を被保険者として、会社法430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしており、その被保険者の全ての保険料は当社が負担しております。ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 営業統括 本部長	平松正嗣	1957年11月19日生	1981年4月 ソニー(株)入社 1997年7月 (株)スクウェア(現:スクウェア・エニックス)入社 2010年1月 (株)平和堂入社 顧問 2010年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 2011年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 2012年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 2013年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 2015年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任 2017年5月 当社代表取締役社長兼COO兼営業統括本部長に就任 2020年5月 当社代表取締役社長執行役員営業統括本部長に就任(現) 2022年1月 日本流通産業(株)代表取締役副社長に就任(現)	(注)1	3
取締役 専務執行役員 管理本部長	夏原行平	1973年9月25日生	2001年9月 (株)平和堂入社 2011年2月 当社SM第一店部長 2012年2月 当社SM営業部長 2012年5月 当社取締役SM営業部長に就任 2013年2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2014年5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2015年5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括副本部長に就任 2016年2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長に就任 2017年2月 当社専務取締役管理本部長兼中国室長に就任 2020年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼中国室長に就任 2021年12月 (株)ピース&グリーン代表取締役社長に就任(現) 2021年12月 (株)パリヤ代表取締役に就任(現) 2022年1月 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 2022年1月 湖南平和物業發展有限公司董事長に就任(現) 2022年2月 当社取締役専務執行役員管理本部長に就任(現)	(注)1	340

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業統括副本部長 兼商品副本部長	夏原陽平	1975年2月18日生	2002年4月 ㈱平和堂入社 2011年2月 当社営業統括本部SV部長 2012年2月 当社営業推進室長 2012年5月 当社取締役営業推進室長に就任 2013年2月 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 2014年2月 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任 2016年2月 当社取締役営業統括本部副本部長兼経営戦略室統括に就任 2017年2月 当社取締役商品本部に就任 2017年5月 当社常務取締役商品本部に就任 2020年5月 当社取締役常務執行役員商品本部に就任 2021年2月 当社取締役常務執行役員営業統括副本部長兼商品本部に就任(現) 2021年12月 平和観光開発㈱代表取締役社長に就任(現)	(注)1	340
取締役 常務執行役員 開発副本部長	小杉茂樹	1959年3月8日生	1981年4月 ㈱平和堂入社 2013年2月 当社SC事業部長 2016年5月 当社執行役員SC事業部長 2019年5月 当社取締役SC事業部長に就任 2020年5月 当社取締役上席執行役員SC事業部長に就任 2020年9月 当社取締役上席執行役員開発副本部長兼SC事業部長に就任 2021年2月 当社取締役常務執行役員開発副本部長兼SC事業部長に就任 2022年2月 当社取締役常務執行役員開発副本部長に就任(現)	(注)1	5
取締役 上席執行役員 店舗営業副本部長	福嶋繁	1959年8月5日生	1983年3月 ㈱平和堂入社 2010年2月 当社SM第二事業部長 2012年2月 当社一般食品事業部長 2012年5月 当社執行役員一般食品事業部長 2014年2月 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 2015年5月 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任 2016年2月 当社取締役店舗営業副本部長に就任 2020年5月 当社取締役上席執行役員店舗営業副本部長に就任(現)	(注)1	4
取締役	上山信一	1957年10月6日生	1980年4月 運輸省(現国土交通省)入省 1984年7月 外務省 出向 1986年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社入社 1992年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 日本支社パートナー就任 2000年9月 米国ジョージタウン大学 研究教授 2003年9月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別研究教授 2007年4月 慶應義塾大学総合政策学部 教授(現) 2010年6月 ㈱麻生社外監査役に就任(現) 2019年6月 ㈱マイスターエンジニアリング社外取締役に就任(現) 2020年8月 アドバンテッジアドバイザーズ㈱顧問に就任(現) 2021年3月 ㈱スターフライヤー社外取締役に就任(現) 2022年5月 当社取締役に就任(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	本持 真二	1962年4月6日生	1986年3月 2012年2月 2022年2月 2022年5月	㈱平和堂入社 当社教育人事部長 当社管理本部長付人権・人材担当部長 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	5
取締役 (監査等委員)	山川 晋	1952年1月18日生	1985年2月 1985年2月 2003年2月 2018年5月 2019年9月	税理士登録(近畿税理士会 草津支部所属) 山川会計事務所開設 税理士法人中央総研設立(現) 当社取締役(監査等委員)に就任(現) ㈱中央総研設立(現)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	高島 志郎	1972年7月21日生	1999年4月 1999年4月 2013年6月 2020年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 司法試験審査委員(商法担当。2015年まで。) 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
計						697

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の上山信一並びに取締役(監査等委員)の山川晋及び高島志郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役常務執行役員夏原陽平は、取締役専務執行役員夏原行平の弟であります。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山田 幸雄	1947年 9月18日	1974年4月 1978年3月 1981年1月 1983年10月 2018年6月	㈱キング入社 同社取締役総合開発部次長 同社常務取締役管理本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長CEO就任(現)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は、上山信一、山川晋、高島志郎の3名であり、山川晋、高島志郎の2名は監査等委員を務めております。

社外取締役上山信一は大学教授であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。また、同氏は株式会社麻生の社外監査役、株式会社マイスターエンジニアリングの社外取締役、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社の顧問および株式会社スターフライヤーの社外取締役ですが、兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はございません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っておりません。

社外取締役（監査等委員）山川晋は税理士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。なお、同氏が所属する税理士事務所と当社との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。また、株式会社中央総研の会長であります。また、兼職している会社と当社との間に、特別な関係はございません。社外取締役（監査等委員）高島志郎は弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、当社は同氏が所属する事務所と法律に関する顧問契約を締結しておりますがその金額は軽微であり、同氏との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。また、同氏は株式会社トーア紡コーポレーションの社外取締役、日本包装運輸株式会社の監査役であります。また、兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はございません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断した社外取締役を独立役員に指定しております。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との間においては、監督及び監査結果について相互に情報共有する等、適切な監督及び監査を行うため連携強化に努めております。また、社外取締役による監督又は監査と内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員 1 名及び非常勤の社外取締役である監査等委員 2 名で構成されております。なお、非常勤の監査等委員である山川晋氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における監査等委員会の開催は12回で、各々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
竹中昭敏（常勤）	12回	12回
山川 晋（社外）	12回	12回
高島志郎（社外）	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項として、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の妥当性等となります。

監査等委員会監査については、監査計画等に従い取締役会には監査等委員である取締役全員、経営会議には常勤の監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

また、常勤の監査等委員の活動として、経営会議等の社内の重要な会議に参加し、社内の情報収集、内部統制システムの運用状況を監視・検証し、他の監査等委員との情報共有や意思疎通を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、監査室（10名）が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査等委員への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の監査等委員会は監査法人から監査の方針ならびに決算上の課題等について定期的に報告を受け、情報交換を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本眞吾氏、安本哲宏氏であり、PwC京都監査法人に所属しております。当社はPwC京都監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、継続監査期間は1981年以降40年間であります。ただし、記載以前の期間の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記を超えている可能性がございます。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は当社の事業規模及び子会社の状況等を踏まえ、現会計監査人が適切かつ効率的な会計監査が実施されていることを確認し、監査報酬の合理性、妥当性を検討し、再任について決定しております。

監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人との監査報告会にて独立性及び専門性を確認し、会計監査人の職務執行が適正であると確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	40	
連結子会社	1		1	
計	42	0	41	

監査公認会計士等の非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容はマイナポイント事業に係る合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかを検討した結果、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a.基本方針

当社の役員報酬制度は、以下の基本方針に基づいて設計、運用しております。

- ・地域に根差した社会的インフラとしての使命を追求し、会社全体の業績向上・成長を動機づける。
- ・株主や従業員をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性、合理性を備えている。
- ・報酬と業績を連動させることで継続的な成長を促進する。
- ・適正な金額水準と設計により優秀な人材を確保・維持する。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬体系は、各役位ごとの役割に応じて決定し毎月定額支給する固定報酬及び単年度における業績目標の結果に応じて支給額を決定し年1回支給する業績連動報酬で構成しています。

また、監査等委員である取締役の報酬体系は、監査の中立性と独立性を確保するため、固定報酬のみで構成しています。

b.基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬は、代表権がある場合支給される代表権給、役位ごとに業務執行の役割に応じて支給される執行給及び会社組織を監督する役割に対して支給される監督給で構成され、各役位ごとの役割に応じて固定報酬額の12分の1を月額固定報酬として支給します。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）において業務執行を行わない取締役（社外取締役を含む）の報酬は、監督給のみ固定報酬とし、月額固定報酬として支給します。

監査等委員である取締役の報酬は、各監査等委員である取締役の役職・職責に応じて監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

c.業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く）の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、事業年度ごとの目標値から「業績連動報酬の構成要素」及び「公表値に対する業績別支給率」に基づき算出された額を毎年一定の時期に賞与として支給します。なお、「業績連動報酬の構成要素」に記載されている個人業績とは、対象の取締役が会社方針に基づき設定した重点取組みに対して、取締役会においてなされる進捗報告等を加味したうえで代表取締役社長執行役員が評価を行います。

業績連動報酬の構成要素

役位	(1)連結業績		(2)単体業績		
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	営業収益	経常利益	営業収益	個人業績
取締役 会長執行役員	60%	40%			
取締役 社長執行役員					
取締役 副社長執行役員					
取締役 専務執行役員	30%	20%	20%	20%	10%
取締役 常務執行役員	25%	15%	営業利益		20%
取締役 上席執行役員	20%	10%	20%		30%

公表値に対する業績別支給率

達成率	100%支給	75%支給	50%支給	25%支給	0%支給
利益の指標	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	70%未満
収益の指標	100%以上	97%以上 100%未満	93%以上 97%未満	90%以上 93%未満	90%未満
個人業績の指標	A評価	B + 評価	B 評価	B - 評価	C 評価

2022年2月期実績

(百万円)

	連 結		単 体		
	親会社株主に帰属 する当期純利益	営業収益	経常利益	営業収益	営業利益
公表値	9,900	445,000	15,800	390,000	14,700
実績	10,647	439,740	15,179	388,461	13,816

d. 固定報酬、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬水準は、東京証券取引所上場企業である同業他社の水準レンジの中位をベンチマークとし、事業形態及び世間水準に変動があった時は、取締役会決議によりその都度水準を見直します。なお、固定報酬及び業績連動報酬の構成割合は、常務執行役員以上は7：3、上席執行役員は8：2、業務執行を行わない取締役（社外取締役を含む）は固定報酬のみで構成しています。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の固定報酬及び業績連動報酬について、代表取締役社長執行役員が、設計した制度に沿って作成した原案を取締役に起案し決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	203	128	31	42 (注)4	7 (注)1
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11	11	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	3 (注)1

- (注) 1. 上記には2021年5月13日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名並びに2021年9月14日に逝去により退任した社外役員1名及び2021年12月20日に逝去により退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年5月19日開催の第59回定時株主総会において、年額2億5千万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分を除く）と決議いただいております。同決議時点での役員の員数は7名であります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年5月19日開催の第59回定時株主総会において、年額4千万円以内と決議いただいております。同決議時点での役員の員数は4名であります。
4. 取締役（監査等委員を除く）の退職慰労金42百万円は下記の特別功労金であります。
当社は2007年5月17日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、第50回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、2021年12月20日に逝去により退任した取締役（監査等委員を除く）1名に対して、過去に開示いたしました退職慰労金142百万円に加えて特別功労金42百万円をそれぞれ支給することを取締役に於いて決議いたしております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役会等の活動内容

2021年5月13日の取締役会において個人別の報酬額の決定方法について決議いたしました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式については、株価の値上がり、または配当による利益確保を目的として保有する株式を「純投資株式」、純投資株式以外で事業上の関係の構築・維持・強化などを目的として保有する投資株式を「政策保有株式」として区分しております。

当社は、原則として純投資株式を保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社の政策保有株式は、事業上の取引関係強化や地域共創や社会発展への貢献・協力、また同業他社との経営戦略の一環など、当社の企業価値の向上に資すると判断した投資株式を保有することとしております。事業上の取引には、メーカーや仕入先については商品調達、金融機関については資金調達や出店候補地の紹介・ビジネスマッチング、同業他社については情報交換やノウハウの利用など有益な効果が得られる投資株式を今後も保有していく方針です。なお、取引規模の縮小など期待効果が得られず保有目的の合理性が乏しいと判断した場合は、保有先企業との対話を行い理解を得た上で売却を進めることとしております。

(保有の合理性を検証する方法)

保有の合理性については、各取引規模（仕入先は仕入高に対する取引割合、金融機関は借入金残高に占める融資割合）や有益な効果（仕入条件、金利条件、情報提供、物件紹介など）、また、配当金と資本コストの比較など総合的に勘案し、今後の企業価値向上において重要な保有先企業であるかどうか判断しております。

(取締役会等における検証内容)

取締役会では、年1回、個別銘柄について取得・保有の意義、保有に伴う価値変動リスクや経営に与える影響を勘案し保有の合理性を検証しております。原則として、上場している投資株式はリスクが顕在化し評価損が発生した場合でも、当社の企業価値の向上のため取引の維持強化すべき投資株式は継続保有をすることにしていきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	318
非上場株式以外の株式	17	3,356

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)滋賀銀行	390,900	390,900	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	883	785		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	182,500	182,500	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	132	100		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	13,100	13,100	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	55	48		
(株)京都銀行	8,000	8,000	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	45	52		
(株)関西みらい フィナンシャル グループ		42,720	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
		25		
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	12,590	12,590	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	52	44		
(株)大垣共立銀行	20,000	20,000	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	41	41		
(株)福井銀行	26,800	26,800	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	40	51		
(株)りそなホール ディングス	72,762	12,100	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	有
	39	5		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	5,644	5,644	(保有目的)金融機関との安定的な取引維持のため (定量的な保有効果)	無
	8	8		
(株)大和証券グ ループ本社	60,000	60,000	(保有目的)財務健全化に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	無
	41	31		
伊藤忠食品(株)	5,000	5,000	(保有目的)商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	有
	25	26		
(株)ワコールホー ルディングス	250,000	250,000	(保有目的)商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	有
	507	559		
(株)キング	27,000	27,000	(保有目的)店舗貸借等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)	無
	14	15		
(株)オークワ	437,000	437,000	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	有
	412	524		
(株)サンエー	158,400	158,400	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	無
	646	676		
(株)イズミ	114,288	114,288	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	無
	366	448		
ユニテッド・ スーパーマッ ケット・ホール ディングス(株)	40,000	40,000	(保有目的)同業他社の情報収集等、経営戦略の一環のため (定量的な保有効果)	有
	42	45		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した結果について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った保有目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	3	1	3
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年2月21日から2022年2月20日まで)及び事業年度(2021年2月21日から2022年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,484	34,876
受取手形及び売掛金	6,162	7,084
商品及び製品	18,252	18,207
原材料及び貯蔵品	148	166
その他	5,130	5,262
貸倒引当金	33	39
流動資産合計	58,145	65,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 93,397	89,069
土地	96,224	96,245
建設仮勘定	206	577
その他（純額）	8,077	7,174
有形固定資産合計	2 197,904	2 193,067
無形固定資産		
のれん	807	740
借地権	5,469	5,554
その他	3,397	3,355
無形固定資産合計	9,674	9,649
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,886	3 3,751
長期貸付金	813	760
敷金及び保証金	19,623	19,156
繰延税金資産	5,330	5,162
退職給付に係る資産	63	71
その他	2,707	2,605
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	32,120	31,202
固定資産合計	239,700	233,919
資産合計	297,845	299,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,510	30,596
短期借入金	16,696	15,326
リース債務	36	44
未払金及び未払費用	12,111	11,234
未払法人税等	4,010	2,430
未払消費税等	1,664	1,667
預り金	12,117	11,609
商品券	2,650	2,651
賞与引当金	1,353	1,373
ポイント引当金	7,729	7,868
利息返還損失引当金	75	61
閉店損失引当金	273	830
役員賞与引当金	-	31
設備関係電子記録債務	1,021	-
その他	440	431
流動負債合計	90,691	86,160
固定負債		
長期借入金	18,052	14,926
リース債務	54	47
退職給付に係る負債	8,565	8,451
資産除去債務	3,295	3,242
受入敷金保証金	8,732	8,544
繰延税金負債	108	68
その他	728	703
固定負債合計	39,537	35,984
負債合計	130,228	122,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	143,703	152,252
自己株式	12,311	12,312
株主資本合計	162,754	171,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	737
為替換算調整勘定	1,703	2,907
退職給付に係る調整累計額	278	240
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,884
非支配株主持分	2,048	2,144
純資産合計	167,616	177,332
負債純資産合計	297,845	299,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
営業収益				
売上高		412,239		412,154
不動産賃貸収入		14,038		14,309
その他の営業収入		13,048		13,276
営業収益合計		439,326		439,740
売上原価		1 290,098		1 289,629
売上総利益		122,140		122,525
営業総利益		149,227		150,110
販売費及び一般管理費				
販売諸経費		20,130		20,476
給料及び手当		61,333		59,735
賞与引当金繰入額		1,363		1,421
退職給付費用		1,419		1,194
賃借料		12,729		13,470
減価償却費		11,584		11,839
のれん償却額		66		66
その他		26,561		26,544
販売費及び一般管理費合計		135,189		134,748
営業利益		14,037		15,362
営業外収益				
受取利息		289		284
受取配当金		81		80
受取保険金		65		105
受取補助金		220		102
受取手数料		53		626
ポイント失効益		43		168
還付消費税等		130		-
その他		324		407
営業外収益合計		1,208		1,774
営業外費用				
支払利息		37		26
支払補償金		64		104
為替差損		5		-
雑損失		37		-
その他		47		54
営業外費用合計		192		185
経常利益		15,053		16,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	10	2	49
投資有価証券売却益		440		0
閉店損失引当金戻入額		133		27
助成金収入	3	122	3	1,139
その他		38		121
特別利益合計		745		1,338
特別損失				
新型コロナウイルス感染症による損失	4	213	4	22
固定資産除却損	5	239	5	304
固定資産売却損	6	0	6	46
閉店損失引当金繰入額		278		822
減損損失	7	692	7	1,110
その他		41		132
特別損失合計		1,464		2,438
税金等調整前当期純利益		14,334		15,852
法人税、住民税及び事業税		5,311		4,970
法人税等調整額		688		185
法人税等合計		4,623		5,156
当期純利益		9,711		10,695
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		13		48
親会社株主に帰属する当期純利益		9,724		10,647

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 2月21日 至 2021年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月21日 至 2022年 2月20日)
当期純利益	9,711	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	94
為替換算調整勘定	101	1,269
退職給付に係る調整額	108	37
その他の包括利益合計	1 282	1 1,137
包括利益	9,428	11,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,436	11,718
非支配株主に係る包括利益	8	114

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	135,814	12,310	154,866
当期変動額					
剰余金の配当			1,835		1,835
親会社株主に帰属する当期純利益			9,724		9,724
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,888	1	7,887
当期末残高	11,614	19,748	143,703	12,311	162,754

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	1,607	170	3,101	2,106	160,075
当期変動額						
剰余金の配当						1,835
親会社株主に帰属する当期純利益						9,724
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	96	108	287	58	346
当期変動額合計	492	96	108	287	58	7,541
当期末残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616

当連結会計年度(自 2021年 2月21日 至 2022年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	143,703	12,311	162,754
当期変動額					
剰余金の配当			2,097		2,097
親会社株主に帰属する当期純利益			10,647		10,647
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,549	0	8,548
当期末残高	11,614	19,748	152,252	12,312	171,332

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616
当期変動額						
剰余金の配当						2,097
親会社株主に帰属する当期純利益						10,647
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	1,203	37	1,071	95	1,167
当期変動額合計	94	1,203	37	1,071	95	9,715
当期末残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 2月21日 至 2021年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 2月21日 至 2022年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,334	15,852
減価償却費	11,642	11,842
減損損失	692	1,110
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41	166
ポイント引当金の増減額(は減少)	244	113
受取利息	289	284
支払利息	37	26
投資有価証券売却損益(は益)	440	0
固定資産除却損	239	304
閉店損失引当金の増減額(は減少)	415	545
営業貸付金の増減額(は増加)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	330	892
たな卸資産の増減額(は増加)	1,652	162
その他の資産の増減額(は増加)	406	202
仕入債務の増減額(は減少)	212	250
未払金の増減額(は減少)	1,276	1,018
預り金の増減額(は減少)	4,409	739
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	195	220
その他	1,298	133
小計	35,120	26,521
利息及び配当金の受取額	291	308
利息の支払額	37	26
法人税等の支払額	3,260	6,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,113	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	618	522
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	657	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,556	8,535
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	184
長期前払費用の取得による支出	34	174
敷金及び保証金の差入による支出	81	90
敷金及び保証金の回収による収入	1,047	542
その他	471	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,803	9,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,850	400
長期借入れによる収入	6,800	2,800
長期借入金の返済による支出	10,913	6,896
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,835	2,097
非支配株主への配当金の支払額	51	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,893	6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	736
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,530	5,321
現金及び現金同等物の期首残高	18,285	24,816
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,816	1 30,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）...定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 ... 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ヘ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	193,067百万円
無形固定資産	9,649百万円
長期前払費用(投資その他の資産 その他)	2,311百万円
減損損失	1,110百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結総資産に占める当社の固定資産の割合が58.4%であり、当社が重要な割合を占めるため、以下に記載する固定資産の減損の算出方法・主要な仮定は当社について記載しております。なお、子会社は当社に準じて固定資産の減損の処理を行っております。

金額の算出方法

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については個別の物件毎にグルーピングをしております。

資産又は資産グループの営業損益が2年連続してマイナスの場合及び経営環境の著しい悪化の場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは閉店・売却・遊休の意思決定をした場合に減損を把握しております。

減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産又は資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しております。

減損損失を認識する場合について、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。正味売却価額は、金額的に重要な固定資産について、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価を基準に合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は各資産又は資産グループの継続的使用と使用後の構成資産の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コストで現在価値に割り引いて算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、経営会議で承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいております。各店舗の事業計画の主要な仮定は売上高であります。店舗別に過去実績、店舗年齢、他社及び自社店舗の競合状況の変化見込、その他市場環境の変化等を勘案して売上高の予測をしております。

(3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる売上高・営業収入の実現可能性及び商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた378百万円のうち、「受取手数料」53百万円を独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
建物及び構築物	247百万円	- 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	214,970百万円	223,103百万円

3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
投資有価証券	59百万円	59百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
(株)サニーリーフ	95百万円	92百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
	773百万円	647百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	3百万円	0百万円
建物及び構築物	-	49
その他	7	-
計	10	49

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- 3 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

- 4 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
建物及び構築物	58百万円	61百万円
無形固定資産	1	-
除去による費用支出	167	222
その他	12	19
計	239	304

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	- 百万円	38百万円
建物及び構築物	-	1
その他	0	6
計	0	46

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	512	-	512
土地	50	118	168
その他(注)	11	-	11
合計	574	118	692

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.242%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	806	-	806
土地	63	13	76
その他(注)	227	-	227
合計	1,097	13	1,110

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.56%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	289百万円	135百万円
組替調整額	418	0
税効果調整前	708	135
税効果額	215	41
その他有価証券評価差額金	492	94
為替換算調整勘定		
当期発生額	101	1,269
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	44
組替調整額	150	85
税効果調整前	156	41
税効果額	48	3
退職給付に係る調整額	108	37
その他の包括利益合計	282	1,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,888	605	-	6,097,493

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	944	18.00	2020年2月20日	2020年5月15日
2020年10月1日 取締役会	普通株式	891	17.00	2020年8月20日	2020年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,097,493	263	-	6,097,756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日
2021年9月30日 取締役会	普通株式	996	19.00	2021年8月20日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2022年2月20日	2022年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
現金及び預金勘定	28,484百万円	34,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,667	4,738
現金及び現金同等物	24,816	30,137

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	98	89	-	8

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	98	95	-	2

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
1年以内	8	2
1年超	2	-
計	11	2
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
支払リース料	8	8
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	6	6
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
1年以内	439	373
1年超	2,668	2,299
計	3,107	2,673

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形・設備関係電子記録債務は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金(原則として5年以内)及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部(長期借入金)については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(2021年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,484	28,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,162	6,162	-
(3) 投資有価証券	3,496	3,496	-
(4) 長期貸付金 1	513	547	33
(5) 敷金及び保証金	19,623	18,741	882
資産計	58,281	57,432	849
(6) 支払手形及び買掛金	30,510	30,510	-
(7) 短期借入金(1年内長期借入金含む)	16,696	16,696	-
(8) リース債務(1年内返済予定含む)	90	90	0
(9) 未払金及び未払費用	12,111	12,111	-
(10) 未払法人税等	4,010	4,010	-
(11) 未払消費税等	1,664	1,664	-
(12) 預り金	12,117	12,117	-
(13) 商品券	2,650	2,650	-
(14) 設備関係電子記録債務	1,021	1,021	-
(15) 長期借入金	18,052	18,075	23
(16) 受入敷金保証金	8,732	8,327	405
負債計	107,659	107,276	382

1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(2022年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,876	34,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,084	7,084	-
(3) 投資有価証券	3,360	3,360	-
(4) 長期貸付金 1	460	471	10
(5) 敷金及び保証金	19,156	18,423	733
資産計	64,937	64,215	722
(6) 支払手形及び買掛金	30,596	30,596	-
(7) 短期借入金(1年内長期借入金含む)	15,326	15,326	-
(8) リース債務(1年内返済予定含む)	91	91	0
(9) 未払金及び未払費用	11,234	11,234	-
(10) 未払法人税等	2,430	2,430	-
(11) 未払消費税等	1,667	1,667	-
(12) 預り金	11,609	11,609	-
(13) 商品券	2,651	2,651	-
(14) 設備関係電子記録債務	-	-	-
(15) 長期借入金	14,926	14,919	6
(16) 受入敷金保証金	8,544	8,021	523
負債計	99,079	98,549	530

1 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金 (7) 短期借入金 (9) 未払金及び未払費用 (10) 未払法人税等 (11) 未払消費税等
(12) 預り金 (13) 商品券 (14) 設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(16) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2021年2月20日	2022年2月20日
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,162	-	-	-
敷金及び保証金	367	1,664	1,675	1,214
合計	35,014	1,664	1,675	1,214

当連結会計年度(2022年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,084	-	-	-
敷金及び保証金	339	1,549	1,459	1,141
合計	42,299	1,549	1,459	1,141

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,896	5,926	4,945	6,180	1,000	-
リース債務	36	34	18	0	-	-
合計	6,933	5,961	4,964	6,181	1,000	-

当連結会計年度(2022年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,926	4,945	8,980	1,000	-	-
リース債務	44	27	10	9	0	-
合計	5,971	4,972	8,990	1,009	0	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,659	1,310	1,348
	その他	-	-	-
	小計	2,659	1,310	1,348
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	836	989	152
	その他	-	-	-
	小計	836	989	152
合計		3,496	2,300	1,196

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について21百万円(投資有価証券の株式21百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額390百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,973	849	1,123
	その他	-	-	-
	小計	1,973	849	1,123
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	1,387	1,450	63
	その他	-	-	-
	小計	1,387	1,450	63
合計		3,360	2,300	1,060

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額390百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	657	440	-
合計	657	440	-

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、複数事業主による企業年金基金制度を設けております。当制度につきましては、2 確定給付制度に含めて記載しております。

その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
退職給付債務の期首残高	19,487	19,631
勤務費用	1,177	1,171
利息費用	125	126
数理計算上の差異の発生額	77	93
退職給付の支払額	1,236	1,134
その他	-	12
退職給付債務の期末残高	19,631	19,713

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
年金資産の期首残高	11,703	11,991
期待運用収益	152	155
数理計算上の差異の発生額	96	48
事業主からの拠出額	800	790
退職給付の支払額	761	689
年金資産の期末残高	11,991	12,200

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	849	862
退職給付費用	131	138
退職給付の支払額	74	85
制度への拠出額	45	47
その他	1	0
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	862	868

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	20,557	20,648
年金資産	12,573	12,795
	7,983	7,853
非積立型制度の退職給付債務	518	527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,502	8,380
退職給付に係る負債	8,565	8,451
退職給付に係る資産	63	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,502	8,380

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
勤務費用	1,308	1,309
利息費用	125	126
期待運用収益	152	155
数理計算上の差異の費用処理額	298	60
過去勤務費用の費用処理額	160	146
確定給付制度に係る退職給付費用	1,419	1,194

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
過去勤務費用	160	146
数理計算上の差異	317	105
合計	156	41

(7) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
未認識過去勤務費用	302	204
未認識数理計算上の差異	85	141
合計	387	346

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
債券	12.1%	10.6%
株式	8.7%	9.2%
一般勘定	65.3%	61.2%
その他	13.9%	19.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	419百万円	426百万円
商品券販売	101	96
未払事業税等	247	192
貸倒引当金	267	275
退職給付に係る負債	2,632	2,602
役員退職慰労金未払額	46	59
減価償却額	268	348
ポイント引当金	1,364	1,372
繰越欠損金	666	628
減損会計適用分	3,066	3,062
その他	1,890	1,605
繰延税金資産小計	10,971	10,670
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	436	438
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,010	2,950
評価性引当額小計	3,447	3,389
繰延税金資産合計	7,523	7,281
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	455	424
有形固定資産(資産除去債務等)	1,413	1,389
その他有価証券評価差額金	364	324
その他	68	48
繰延税金負債合計	2,301	2,186
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,222	5,094

(注) 1. 評価性引当額が58百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において土地の減損会計適用分に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月20日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	66	36	52	-	20	490	666
評価性引当額	66	36	52	-	20	260	436
繰延税金資産	-	-	-	-	-	229	(b) 229

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金666百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産229百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年2月20日）

（百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40	58	-	20	35	473	628
評価性引当額	40	58	-	20	35	283	438
繰延税金資産	-	-	-	-	-	189	(b) 189

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金628百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産189百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
評価性引当額	0.8	0.1
住民税均等割等	1.7	1.6
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.3	32.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
期首残高	3,464百万円	3,352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62	38
時の経過による増加額	62	84
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	40	-
履行による減少額	197	159
期末残高(注2)	3,352	3,316

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)57百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)74百万円も含まれております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループが保有しております一部の建物につきましては、解体時に石綿の除去義務が発生します。大気汚染防止法改正(2021年4月1日施行)前の規制対象建材については残存石綿量が見積れるため資産除去債務を計上しております。しかし、同法改正に伴い規制対象となった建材については、残存石綿量を見積るためには建物の一部解体を含めた実施調査が必要であり、稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、残存石綿量の見積りが困難であるため、残存石綿量の多寡により左右される面積あたり除去単価を見積ることができません。これらの理由から、当連結会計年度末において資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

2021年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,242百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,378百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,742	32,163
	期中増減額	1,421	4,365
	期末残高	32,163	27,798
期末時価		23,756	22,547

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗改装(639百万円)であり、主な減少額は減価償却費(983百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は店舗改装(625百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,054百万円)であります。

3 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	421,177	5,644	426,821	12,504	439,326	-	439,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,976	38,061	50,037	349	50,387	50,387	-
計	433,154	43,705	476,859	12,854	489,713	50,387	439,326
セグメント利益又は損失()	15,793	460	16,253	72	16,180	1,127	15,053
セグメント資産	293,035	34,076	327,111	8,399	335,511	37,666	297,845
その他の項目							
減価償却費	9,763	1,345	11,109	499	11,609	25	11,584
受取利息	317	1	319	5	324	34	289
支払利息	40	16	57	1	59	21	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,897	474	10,372	220	10,592	-	10,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,127百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 37,666百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	420,521	6,217	426,738	13,001	439,740	-	439,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,838	38,523	50,361	351	50,713	50,713	-
計	432,359	44,741	477,100	13,353	490,453	50,713	439,740
セグメント利益	16,292	1,005	17,297	138	17,435	483	16,952
セグメント資産	295,115	33,434	328,549	8,486	337,036	37,559	299,476
その他の項目							
減価償却費	10,155	1,273	11,429	442	11,871	31	11,839
受取利息	310	1	311	6	317	33	284
支払利息	29	15	45	1	46	20	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,367	219	7,587	254	7,841	-	7,841

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 483百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 37,559百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額 33百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	622	22	645	47	692	-	692

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	585	428	1,013	97	1,110	-	1,110

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	807	-	807	-	807	-	807

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	-	66	-	66	-	66
当期末残高	740	-	740	-	740	-	740

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	221	差入敷金	346
							人材派遣等	295	未払費用	25
							給与の立替	283	未収入金	22

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社代表取締役会長執行役員夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸借 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	221	差入敷金	346
							人材派遣等	295	未払費用	28
							給与の立替	275	未収入金	25

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンは、当社取締役専務執行役員夏原行平及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,156.74円	1株当たり純資産額	3,340.18円
1株当たり当期純利益	185.41円	1株当たり当期純利益	203.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
純資産の部の合計額	167,616百万円	177,332百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,048百万円	2,144百万円
(うち非支配株主持分)	(2,048百万円)	(2,144百万円)
普通株式に係る純資産額	165,567百万円	175,188百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,097千株	6,097千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,448千株	52,448千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,724百万円	10,647百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,724百万円	10,647百万円
普通株式の期中平均株式数	52,449千株	52,449千株

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年4月20日に自己株式の消却を行いました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

6,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.25%)

3. 消却後の発行済株式総数

52,546,470株

4. 消却日

2022年4月20日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,800	9,400	0.085	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,896	5,926	0.315	
1年以内に返済予定のリース債務	36	44	1.920	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,052	14,926	0.147	2023年2月 ～ 2025年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	54	47	0.980	2023年2月 ～ 2026年6月
計	34,839	30,344	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,945	8,980	1,000	-
リース債務	27	10	9	0

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	104,911	215,961	322,707	439,740
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,244	7,823	11,027	15,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,038	5,149	7,270	10,647
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.87	98.18	138.62	203.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.87	59.31	40.45	64.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,410	18,607
売掛金	5,681	6,376
商品	14,546	14,388
貯蔵品	34	38
前払費用	287	381
未収収益	7	-
短期貸付金	3,370	3,166
未収入金	2,936	3,023
その他	1,296	1,248
貸倒引当金	547	547
流動資産合計	41,024	46,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,250	66,538
構築物（純額）	3,369	3,132
機械及び装置（純額）	628	558
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	4,745	4,413
土地	89,597	89,618
リース資産（純額）	53	46
建設仮勘定	204	549
有形固定資産合計	167,856	164,862
無形固定資産		
のれん	642	591
借地権	4,108	4,118
ソフトウェア	2,570	2,573
その他	504	518
無形固定資産合計	7,826	7,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	3,677
関係会社株式	2,144	2,144
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	813	760
関係会社長期貸付金	9,064	8,274
長期前払費用	2,447	2,314
繰延税金資産	4,515	4,164
敷金及び保証金	24,217	23,719
その他	251	289
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	52,495	50,572
固定資産合計	228,179	223,237
資産合計	269,204	269,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,784	27,329
短期借入金	10,250	9,900
1年内返済予定の長期借入金	5,480	5,810
未払金	5,080	4,061
未払費用	5,276	5,272
未払法人税等	3,687	1,886
未払事業所税	143	145
未払消費税等	1,332	1,181
商品券	866	814
預り金	11,662	11,206
ポイント引当金	7,448	7,623
利息返還損失引当金	75	61
賞与引当金	1,140	1,156
閉店損失引当金	273	604
役員賞与引当金	-	31
設備関係電子記録債務	1,021	-
その他	3,144	3,905
流動負債合計	83,668	80,991
固定負債		
長期借入金	17,625	13,815
退職給付引当金	7,902	7,723
受入敷金保証金	8,324	8,133
資産除去債務	3,144	3,088
その他	164	19
固定負債合計	37,161	32,781
負債合計	120,829	113,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	985	919
別途積立金	112,350	119,850
繰越利益剰余金	13,720	14,154
利益剰余金合計	129,224	137,092
自己株式	12,311	12,312
株主資本合計	147,544	155,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	736
評価・換算差額等合計	830	736
純資産合計	148,374	156,147
負債純資産合計	269,204	269,920

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
営業収益				
売上高	1	367,796	1	366,520
不動産賃貸収入	1	12,754	1	12,713
その他の営業収入	1	9,214	1	9,227
営業収益合計		389,765		388,461
売上原価				
商品期首たな卸高		15,911		14,546
当期商品仕入高	1	267,641	1	267,882
商品期末たな卸高		14,546		14,388
売上総利益		98,788		98,480
営業総利益		120,758		120,421
販売費及び一般管理費	1、2	107,200	1、2	106,605
営業利益		13,558		13,816
営業外収益				
受取利息		99		91
受取配当金	1	1,085	1	476
受取補助金		175		43
受取手数料		38		620
その他		436		379
営業外収益合計		1,835		1,611
営業外費用				
支払利息		34		22
支払補償金		48		53
為替差損		5		-
雑損失		37		-
その他		196		172
営業外費用合計		322		248
経常利益		15,071		15,179
特別利益				
助成金収入		-		513
資産除去債務戻入額		-		121
閉店損失引当金戻入額		109		23
固定資産売却益	3	0	3	0
投資有価証券売却益		440		0
その他		60		-
特別利益合計		610		659
特別損失				
新型コロナウイルス感染症による損失		72		15
固定資産除却損	4	206	4	249
固定資産売却損		-	5	38
閉店損失引当金繰入額		273		607
減損損失		562		422
関係会社支援損		647		-
その他		21		118
特別損失合計		1,784		1,452
税引前当期純利益		13,896		14,386
法人税、住民税及び事業税		4,960		4,029
法人税等調整額		550		392
法人税等合計		4,410		4,421
当期純利益		9,486		9,965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,104	107,350	10,950	121,573
当期変動額								
剰余金の配当							1,835	1,835
当期純利益							9,486	9,486
固定資産圧縮積立金の 取崩					119		119	-
別途積立金の積立						5,000	5,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	119	5,000	2,769	7,650
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,310	139,894	1,323	1,323	141,218
当期変動額					
剰余金の配当		1,835			1,835
当期純利益		9,486			9,486
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			493	493	493
当期変動額合計	1	7,649	493	493	7,156
当期末残高	12,311	147,544	830	830	148,374

当事業年度(自 2021年 2月21日 至 2022年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224
当期変動額								
剰余金の配当							2,097	2,097
当期純利益							9,965	9,965
固定資産圧縮積立金の 取崩					66		66	-
別途積立金の積立						7,500	7,500	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	66	7,500	434	7,867
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	919	119,850	14,154	137,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,311	147,544	830	830	148,374
当期変動額					
剰余金の配当		2,097			2,097
当期純利益		9,965			9,965
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	0	7,867	94	94	7,772
当期末残高	12,312	155,411	736	736	156,147

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(7) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	164,862百万円
無形固定資産	7,801百万円
長期前払費用	2,314百万円
減損損失	422百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる売上高の実現可能性及び店舗ごとの商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変化が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた475百万円のうち、「受取手数料」38百万円を独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
短期金銭債権	4,383百万円	4,163百万円
長期金銭債権	6,625	6,505
短期金銭債務	5,986	6,857
長期金銭債務	1,930	1,931

- 2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
銀行債務に対する保証	1,722百万円	1,401百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業取引		
売上高	8,868百万円	8,741百万円
不動産賃貸収入及びその他の営業収入	2,886	2,884
仕入高	30,375	31,072
販売費及び一般管理費	6,645	6,404
営業取引以外の取引高	1,138	481

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
広告宣伝費	2,509百万円	2,687百万円
販売促進費	5,169	4,941
消耗品費	1,726	1,848
配送費	6,447	6,506
販売手数料	945	1,051
役員報酬	185	183
給料	38,994	38,551
賞与	4,546	3,597
賞与引当金繰入額	1,140	1,156
福利厚生費	6,818	6,700
退職金	24	60
退職給付費用	1,203	978
調査研究費	182	163
租税公課	2,173	2,202
事業所税	143	144
水道光熱費	4,337	4,272
修繕維持費	6,095	6,000
賃借料	11,207	11,862
減価償却費	8,873	9,259
利息費用	53	52
雑費	4,422	4,383
計	107,200	106,605

おおよその割合

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	0百万円	0百万円
計	0	0

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
建物及び構築物	55百万円	24百万円
無形固定資産	1	-
工具、器具及び備品	6	11
除去による費用支出	143	213
計	206	249

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	- 百万円	38百万円
計	-	38

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,144
(2) 関連会社株式	-
計	2,144

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,144
(2) 関連会社株式	-
計	2,144

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	347百万円	352百万円
商品券販売	70	66
未払事業税等	225	153
ポイント引当金	1,311	1,336
貸倒引当金	259	259
退職給付引当金	2,407	2,352
投資有価証券評価損	95	95
減損会計適用分	2,896	2,793
役員退職慰労金未払額	43	56
減価償却超過	4	3
資産除去債務	964	945
その他	671	362
繰延税金資産小計	9,297	8,778
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,675	2,590
繰延税金資産合計	6,622	6,187
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	431	402
有形固定資産(資産除去債務等)	1,311	1,297
その他有価証券評価差額	363	322
繰延税金負債合計	2,106	2,022
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,515	4,164

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	1.2	0.6
外国受取配当金益金不算入	1.7	0.4
住民税均等割等	1.6	1.6
受取配当金益金不算入	0.5	0.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	31.7	30.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載した事項と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	69,250	2,902	329 (306)	5,284	66,538	139,282
	構築物	3,369	145	11 (9)	371	3,132	13,860
	機械及び装置	628	28	0 (0)	98	558	1,834
	車両運搬具	6	0	- (-)	2	4	26
	工具、器具 及び備品	4,745	1,664	40 (29)	1,956	4,413	25,852
	土地	89,597	270	248 (76)	-	89,618	-
	リース資産	53	-	- (-)	7	46	103
	建設仮勘定	204	3,269	2,924 (-)	-	549	-
	有形固定資産計	167,856	8,280	3,554 (422)	7,720	164,862	180,960
無形固定資産	無形固定資産						
	のれん	642	-	-	51	591	444
	借地権	4,108	9	- (-)	-	4,118	-
	ソフトウェア	2,570	1,434	- (-)	1,431	2,573	8,558
	その他	504	1,075	1,054 (-)	7	518	279
	無形固定資産計	7,826	2,520	1,054 (-)	1,491	7,801	9,282

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物		(2) 土地	
アル・プラザ醍醐	店舗改装 404百万円	アル・プラザ八日市	店舗敷地 226百万円
アル・プラザ八日市	建物買取 346	アル・プラザ鶴見	地盤改良 29
アル・プラザ鶴見	店舗改装 307	アル・プラザ長浜	駐車場用地 14
アル・プラザ彦根	店舗改装 232	(3) 建設仮勘定	
フレンドマート草津大路店	店舗新築 219	既存店舗	購入・改装工事 1,880百万円
アル・プラザ近江八幡	店舗改装 140	新設店舗	購入 168
ピバシティ平和堂	店舗新築 133	新設予定	購入 346
アル・プラザアミ	店舗改築 117	その他	購入 873
フレンドマート西淀川千舟店	店舗改築 72	(4) その他無形	
アル・プラザ武生	店舗改装 69	アル・プラザ加賀	借地権 9百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物		(2) 土地	
減損	306百万円	旧日野店	売却 119百万円
		坂本店	売却 48
		あどがわ店	売却 4
		減損	76
		(3) 建設仮勘定	
		既存店舗	1,864百万円
		新設店舗	295
		その他	764

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	853	0	0	853
賞与引当金	1,140	1,156	1,140	1,156
役員賞与引当金	-	31	-	31
ポイント引当金	7,448	7,623	7,448	7,623
利息返還損失引当金	75	-	13	61
閉店損失引当金	273	661	331	604

(注) 引当金の計上理由及び金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り																																				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																			
取次所																																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																			
株主に対する特典																																				
1. 株主様ご優待券をご選択の場合	<p>(1) 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)を贈呈</p> <p>(2) 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>(3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table> <p>(4) 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの税込金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>(5) 使用できる店舗及び対象商品 当社、㈱エール及び㈱丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>(6) 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p>	100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "		"	500 " "
100株以上	500株未満	1回当り	10枚贈呈																																
500 "	1,000 "	"	50 " "																																
1,000 "	2,000 "	"	100 " "																																
2,000 "	3,000 "	"	200 " "																																
3,000 "	4,000 "	"	300 " "																																
4,000 "	5,000 "	"	400 " "																																
5,000 "		"	500 " "																																
2. ギフトカードをご選択の場合	<p>(1) ギフトカードの内容 UCギフトカードを贈呈</p> <p>(2) 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>(3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当り</td> <td>500円相当を贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td></td> <td>"</td> <td>2,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈	1,000 "		"	2,000円 "																									
100株以上	1,000株未満	1回当り	500円相当を贈呈																																
1,000 "		"	2,000円 "																																

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 2020年2月21日
至 2021年2月20日 | 2021年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 2020年2月21日
至 2021年2月20日 | 2021年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第65期第1四半期) | 自 2021年2月21日
至 2021年5月20日 | 2021年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| | (第65期第2四半期) | 自 2021年5月21日
至 2021年8月20日 | 2021年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| | (第65期第3四半期) | 自 2021年8月21日
至 2021年11月20日 | 2021年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 2021年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 登録発行書(社債)及びその添
付書類 | | | 2021年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 2021年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月19日

株 式 会 社 平 和 堂
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 本 哲 宏 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2021年2月21日から2022年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2022年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定-【注記事項】(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損損失)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、滋賀県を中心に総合スーパー、小売周辺事業、外食事業等を展開している。2022年2月20日現在、有形固定資産193,067百万円、無形固定資産9,649百万円、長期前払費用(投資その他の資産 その他)2,311百万円を計上しており、当連結会計年度に減損損失1,110百万円を計上している。会社の連結総資産に占めるこれらの資産の割合は58.4%であり、重要な割合を占める。</p> <p>会社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、店舗を資産のグルーピングの単位としている。店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングをしている。</p> <p>減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該資産又は資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識する。</p> <p>減損損失の認識の判定における将来キャッシュ・フローの見積りは、経営会議で承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来収益予測に基づいている。各店舗の事業計画の主要な仮定は売上高であり、店舗別に過去実績、店舗年齢、他社及び自社店舗の競合状況の変化見込、その他市場環境の変化等を勘案して売上高の予測をしている。当該見積りは不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴う領域であり、固定資産の金額的重要性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識を当連結会計年度における監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産グループごとに発生する割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定を含む、固定資産の減損損失の認識の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの妥当性の評価</p> <p>経営者が見積った資産グループごとの割引前将来キャッシュ・フローについて、見積りの方法とその基礎データについて検討した。見積りの方法とその基礎データに関する当監査法人の監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社が作成した減損検討資料を入手し、経営会議によって承認された外部公表数値との整合性を検証した。 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる売上高について、店舗別に過去実績、店舗年齢、他社及び自社店舗の競合状況の変化見込、その他市場環境の変化等を勘案していることを関連資料を閲覧するとともに会社に質問し、合理性を検討した。 過年度における会社による見積りの精度を評価するため、事業計画と実績とを比較した。 減損の検討に使用されている資産グループごとの損益、有形固定資産の帳簿価額等の基礎データについて、関連資料と突合した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の2022年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社平和堂が2022年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安本哲宏 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2021年2月21日から2022年2月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の2022年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定 - 【注記事項】（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損損失）

会社は、2022年2月20日現在、有形固定資産164,862百万円、無形固定資産7,801百万円、長期前払費用2,314百万円を計上しており、当事業年度に減損損失422百万円を計上している。会社の総資産に占めるこれらの資産の割合は64.8%であり、重要な割合を占める。
--

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。
--

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。